

# 平成23年度 府内市町村普通会計決算の概要（速報）

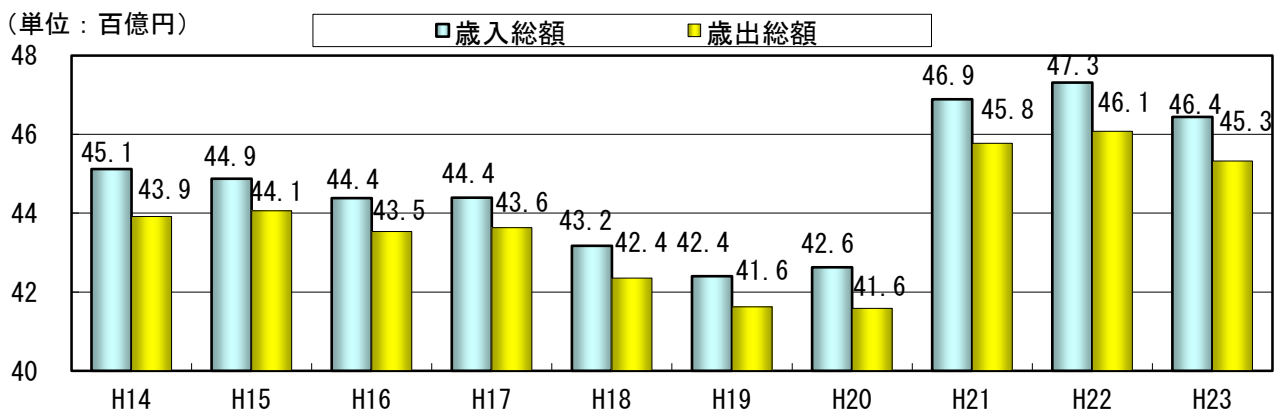
平成24年11月28日  
 京都府総務部自治振興課  
 （税財政担当 075-414-4454）

京都市を除く府内14市11町村の平成23年度普通会計決算の概要（速報）は以下のとおりです。  
 なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

## （1）決算規模の推移

### ■歳入・歳出ともに減少

京都市を除く府内14市11町村の平成23年度普通会計決算は、経済対策臨時交付金事業の終了に伴う国庫支出金の減、地方債の発行抑制等を要因として、歳入、歳出ともに減少した。



※ 平成16年度以前の決算額は、旧京北町分を除いている（以下同じ）。

## （2）歳入の状況

■歳入総額：4,643億99百万円（前年度比 ▲87億11百万円）

■地方債は減少（前年度比 ▲67億06百万円）

実質的な地方交付税である臨時財政対策債が減少した（▲38億99百万円）こと等により、地方債の発行額は全体として減少した。

なお、臨時財政対策債を除く地方債の発行額も28億7百万円の減となった。

■国庫支出金は2年連続で減少（前年度比 ▲62億15百万円）

国の経済対策臨時交付金事業の終了に伴う普通建設事業の減少等によるもの。

■地方交付税は4年連続で増加（前年度比 +29億74百万円）

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、平成22年国政調査人口の減等により9億25百万円の減となったものの、臨時財政対策債を除いた地方交付税については増となった。

■地方税は3年ぶりに増加（前年度比 +20億88百万円）

企業の業績回復により、法人市町村民税（法人税割）が増収となったこと等によるもの。

### (3) 歳出の状況

■歳出総額：4,532億17百万円（前年度比 ▲75億40百万円）

■普通建設事業費の減少（前年度比 ▲108億22百万円）

国の経済対策臨時交付金事業の終了や、学校施設の耐震改修事業がピークを過ぎたこと等によるもの。

■積立金の減少（前年度比 ▲34億34百万円）

平成23年度は前年度に比べてペースは落ちたものの、引き続き基金への積立は行われており、基金残高は2年連続で増加した。

■公債費の減少（前年度比 ▲13億38百万円）

過年度に地方債の新規発行を抑制したり、積極的な繰上償還を行ったこと等によるもの。

■社会保障関連経費の増加（前年度比 +57億21百万円 ※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額）

扶助費については、子ども手当、障害者自立支援給付費、生活保護費の増加等により、46億47百万円の増となった。

また、高齢化の進展等に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業等の社会保障関連の特別会計に対する普通会計からの繰出も10億74百万円の増となった。

■人件費の増加（前年度比 +2億77百万円）

行財政改革の取り組みにより引き続き職員給与は減少（▲888百万円）しているが、一方で地方議会議員年金制度の廃止に伴う支出の増加等により、人件費は増（+2億77百万円）となった。

### (4) 決算収支の状況

■形式収支：111億82百万円（黒字）

■実質収支：89億43百万円（黒字）

■実質単年度収支：42億24百万円（黒字）

（財源不足を補うための財政調整基金の取崩し等がなくても収支が均衡した。）

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区 分	H23年度	H22年度	増減額	増減率
歳入総額 A	464,399	473,110	▲8,711	▲1.8
歳出総額 B	453,217	460,757	▲7,540	▲1.6
形式収支 A-B=C	11,182	12,354	▲1,172	▲9.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,239	4,142	▲1,903	▲45.9
実質収支 C-D=E	8,943	8,212	731	8.9
単年度収支 F	731	1,584	▲853	▲53.9
積立金 G	3,533	5,135	▲1,602	▲31.2
繰上償還金 H	655	770	▲115	▲14.9
積立金取崩額 I	695	1,287	▲592	▲46.0
実質単年度収支 F+G+H-I=J	4,224	6,202	▲1,978	▲31.9

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

## (5) 基金及び地方債の状況

### ■財政調整基金の現在高 437億75百万円 (+45億43百万円)

3年連続で増額となった。これは、事務事業の見直し等により一時的に財源不足が解消したためであるが、大きな流れとしては今後も引き続き厳しい財政状況となることが想定されることから、将来の財源不足に備えたものとなっている。

### ■減債基金の現在高 113億61百万円 (+4億43百万円)

昨年度に引き続き2年連続で増額となった。これは、公的資金補償金免除繰上償還のピークが過ぎたことに伴う取崩額の減等によるもの。今後も地方債の計画的な償還のため、備えておく必要がある。

### ■その他特定目的基金の現在高 544億33百万円 (+30億73百万円)

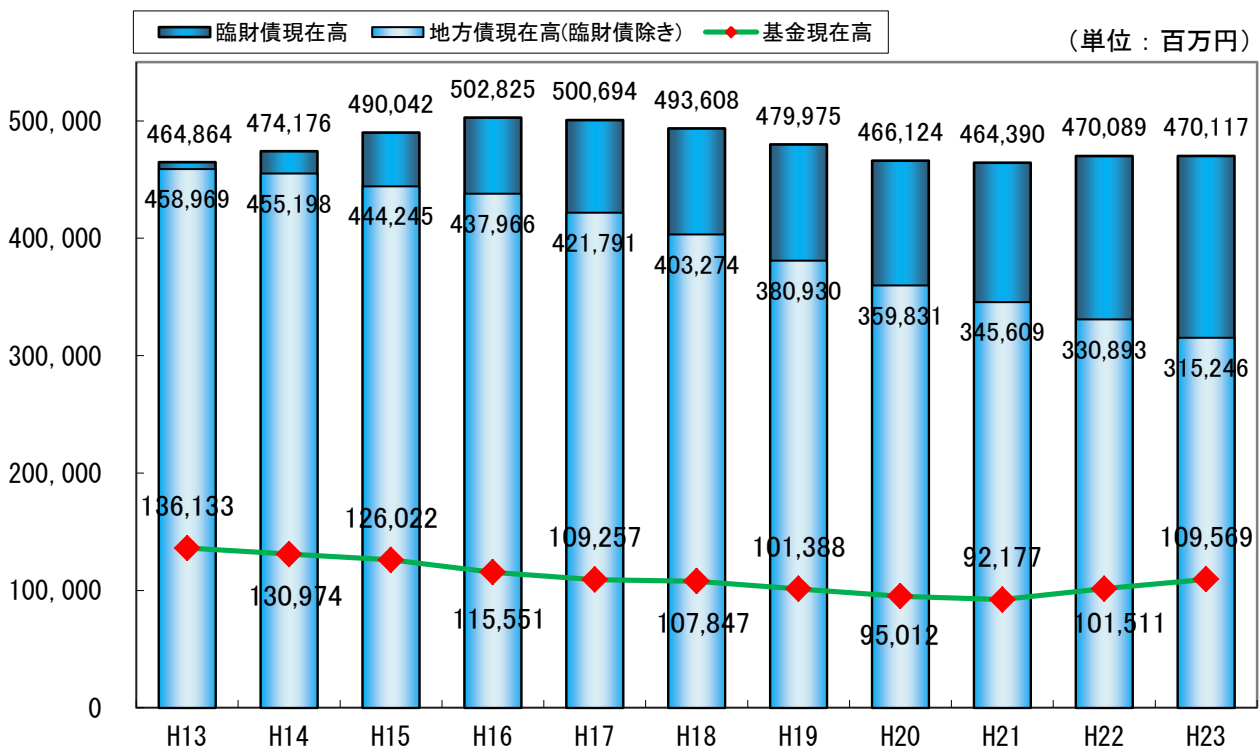
昨年度に引き続き2年連続で増額となった。これは、退職金支払のピークを越えた団体の増加、将来の地域振興事業等の財源に備えたことなどによるもの。

### ■地方債の現在高 4,701億17百万円 (+28百万円)

昨年度に引き続き2年連続で増額となった。これは、平成13年度以降、地方債発行額の大部分を占めてきた臨時財政対策債の残高が年々積み上がったことによるもの。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、普通建設事業の抑制、公債費縮減対策等を進めてきた結果、10年連続で減少となった。

### ■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位: 百万円)

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
地方債現在高	493,608	479,975	466,124	464,390	470,089	<b>470,117</b>
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	403,274	380,930	359,831	345,609	330,893	<b>315,246</b>
基金現在高	107,847	101,388	95,012	92,177	101,511	<b>109,569</b>
財政調整基金	35,151	34,200	31,872	34,281	39,232	<b>43,775</b>
減債基金	14,147	11,414	10,951	9,505	10,919	<b>11,361</b>
その他特定目的基金	58,548	55,774	52,189	48,391	51,360	<b>54,433</b>

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

## (6) 各市町村の財政指標について

### ■健全化判断比率の状況

全ての指標において財政健全化法で定める基準を超過した団体はなかった。

※「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質赤字比率、将来負担比率）」が財政健全化法で定める国の基準を超えた場合、「早期健全化団体」又は「財政再生団体」となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられる。

### ■健全化判断比率とその他財政指標の相関関係

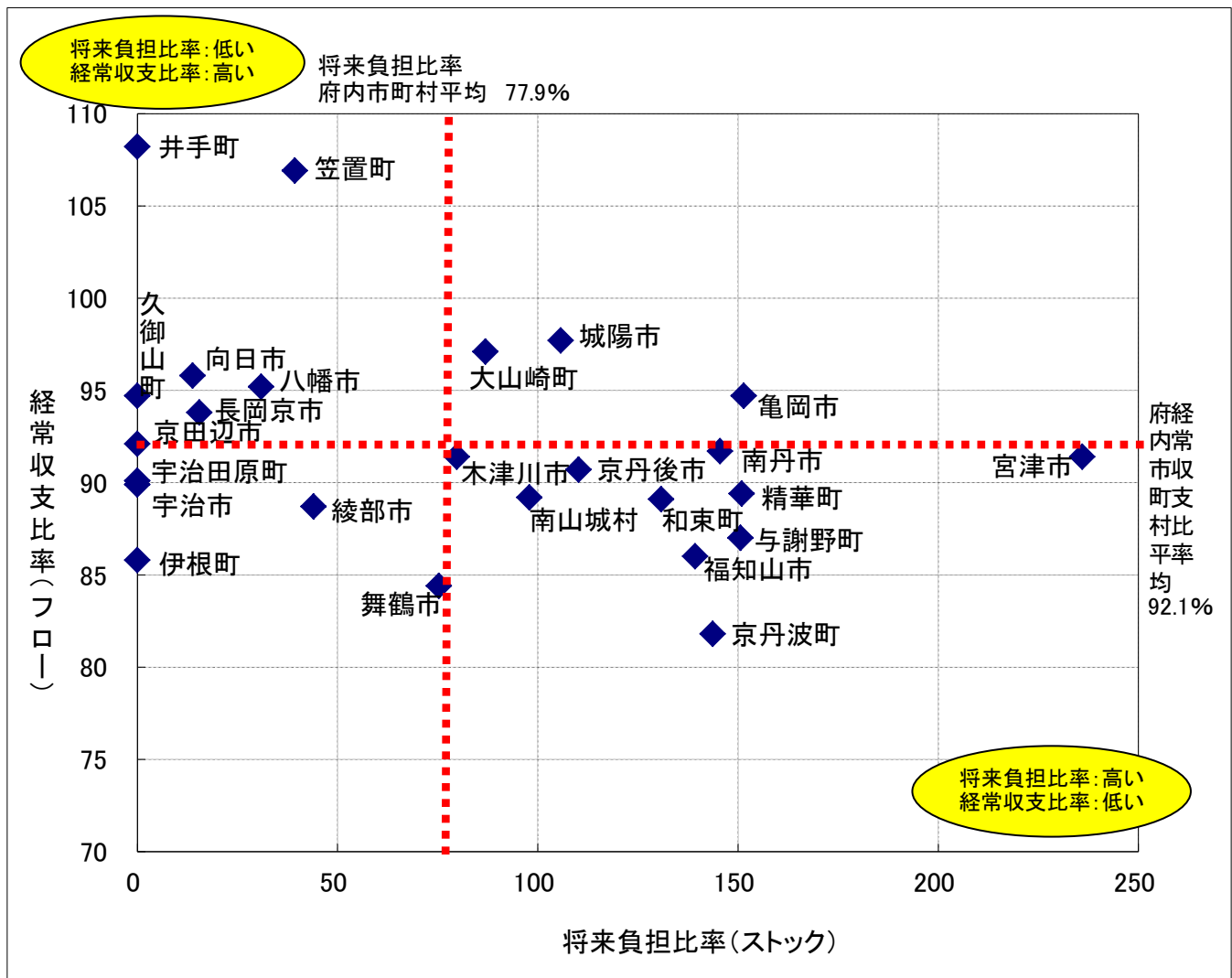
健全化判断比率と、経常収支比率など従来から財政分析に用いられている指標等を組み合わせることにより、各団体の財政状況がより深く把握できる。

#### ①「将来負担比率」は高いが「経常収支比率」が低い団体

人件費等の割合が低く、比較的弾力的な財政運営がなされている団体であるが、一方で基金残高の不足や、公営企業などの特別会計において過去に行った投資的事業に係る公債費負担の増大、第三セクター等に対する将来における多額の債務を負担する恐れがあるなど中長期的な財政運営に注意を要する。（この区分に合併団体が多いのは、合併特例期間中で一時的に交付税が多く入ってきていることも影響していると考えられる）

#### ②「将来負担比率」は低いが「経常収支比率」が高い団体

公債費の負担が少なく、公営企業などの特別会計や第三セクター等に対する将来的な財政負担は比較的少ないものの、単年度の普通会計は構造的に人件費・扶助費等の義務的経費の占める割合が高くなっており、引き続き行財政改革の取組が必要であると考えられる。



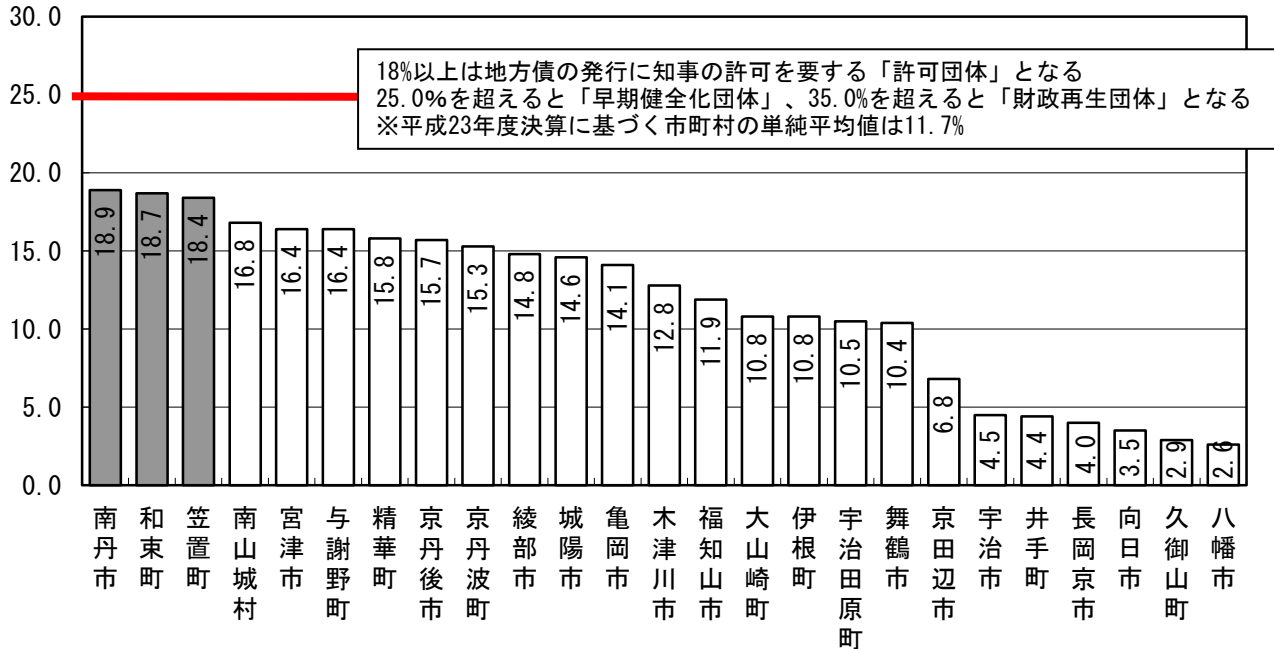
## 主な健全化判断比率

### ①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す実質公債費比率については、早期健全化基準（25.0%）を超過する団体はなかった。

なお、前年度までの繰上償還をはじめとする公債費縮減対策や近年の地方交付税の増額等を受け、全体として比率は下降傾向にあり、18.0%以上となった団体は、前年度の4団体から3団体に減っている。

(単位：%)

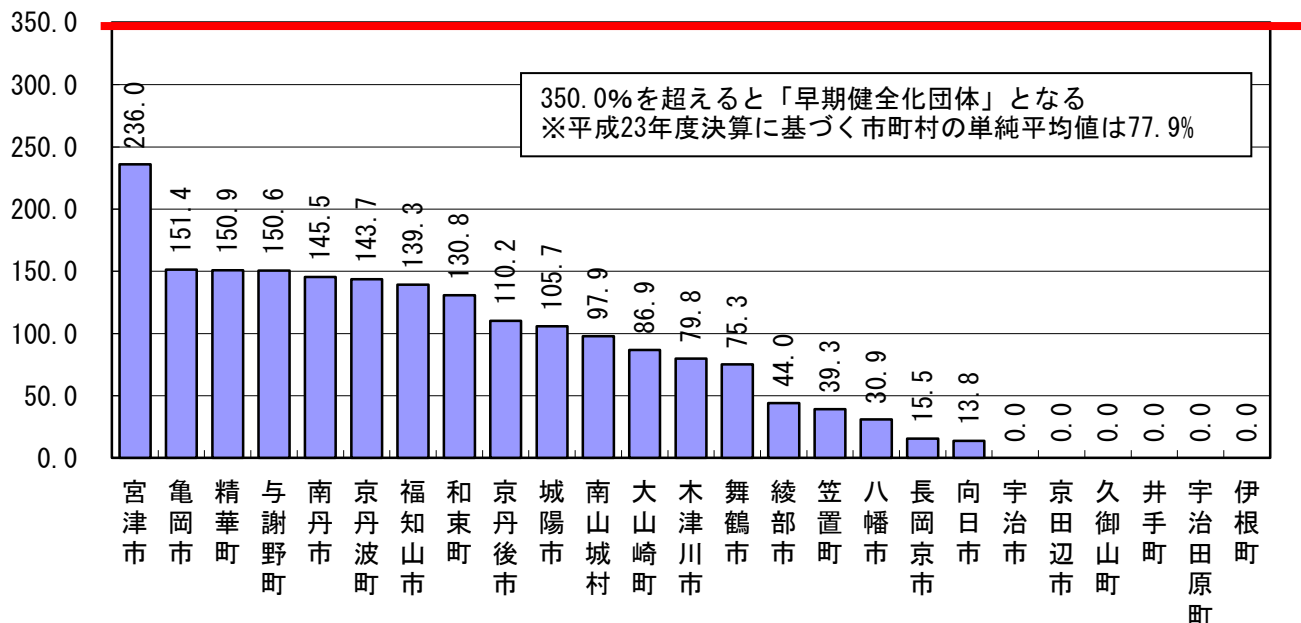


### ②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率についても、早期健全化基準（350.0%）を超過する団体はなかった。

地方債残高や公営企業債残高の減少などにより、昨年度より比率が減少した団体が多い。

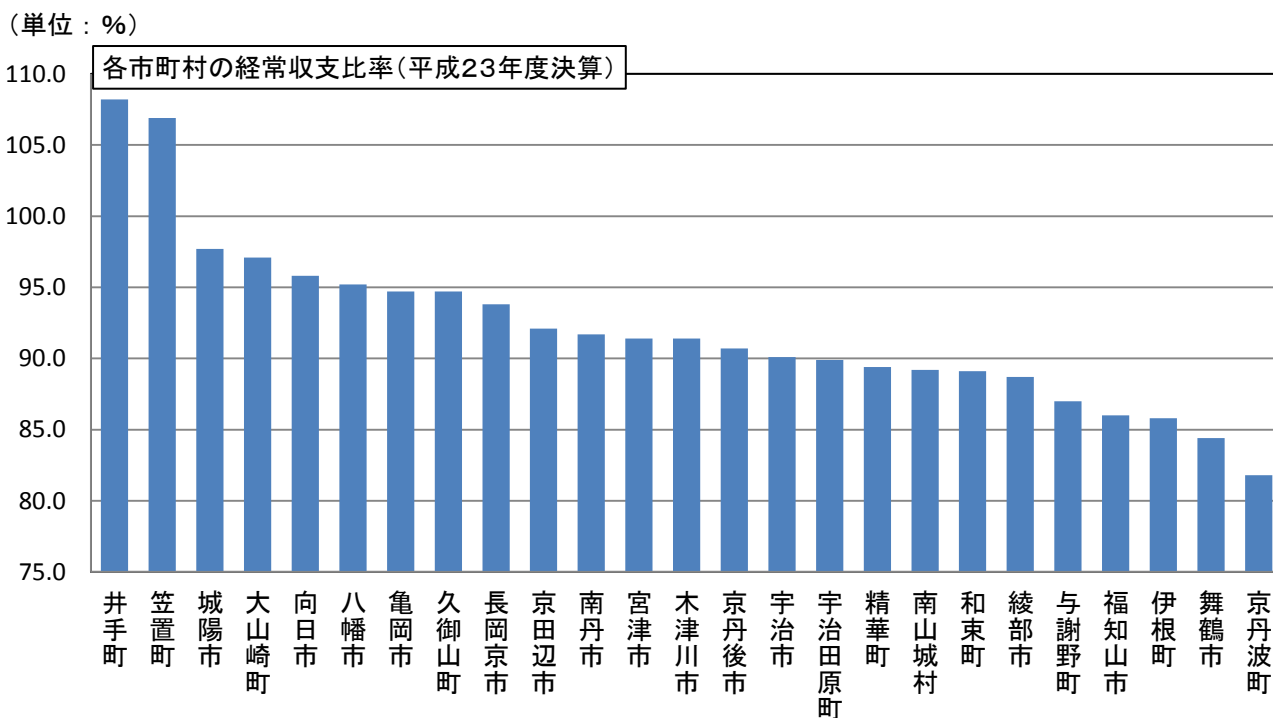
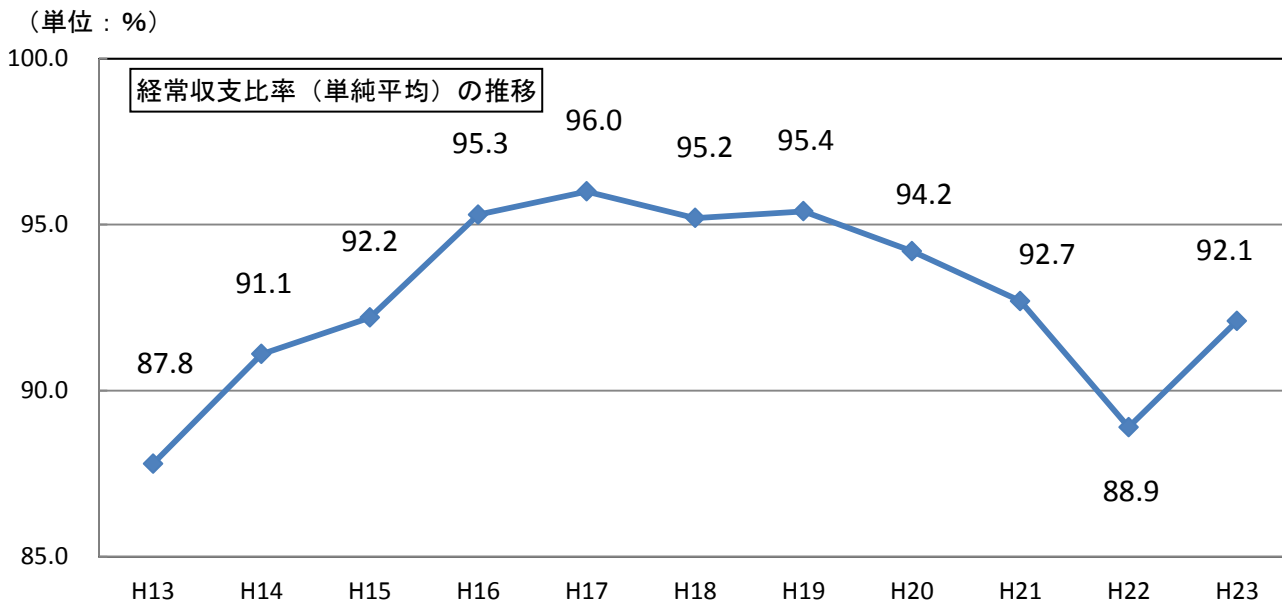
(単位：%)



## 経常収支比率の状況

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、近年の地方交付税の増額等によって若干の改善を見せていたが、平成23年度は臨時財政対策債を含む実質的な交付税が減少したこと等により一般財源（分母）が減少した団体が多かったため、前年に比べ増加した。

なお、井手町は平成22年度決算において73.6%であったが、平成23年度決算では108.2%になり、34.6ポイント増加している。これは、平成22年度決算において臨時的に税収が増加（約5億円）したためである。平成23年度の数値は、税収が平年並みに戻ったことに加えて、前年度の税収をもとに算定される普通交付税が減少したことによる一時的なものである。



# (7) 府内市町村財政の現状と課題

## ■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

平成23年度決算においては法人市町村民税（法人税割）が増収となったが、景気状況が引き続き不透明な状況にある中、今後法人税収の落ち込みが懸念される。また、平成24年度の固定資産税の評価替えにより今後固定資産税の減収も見込まれる。

また、地方交付税が一般財源の35%を占め、大きく依存する財政構造のもとで、今後は下記のような要素により見通しが不透明な状況となっている。

### 地方交付税に依存した財政構造

#### ①人口減少の見通し

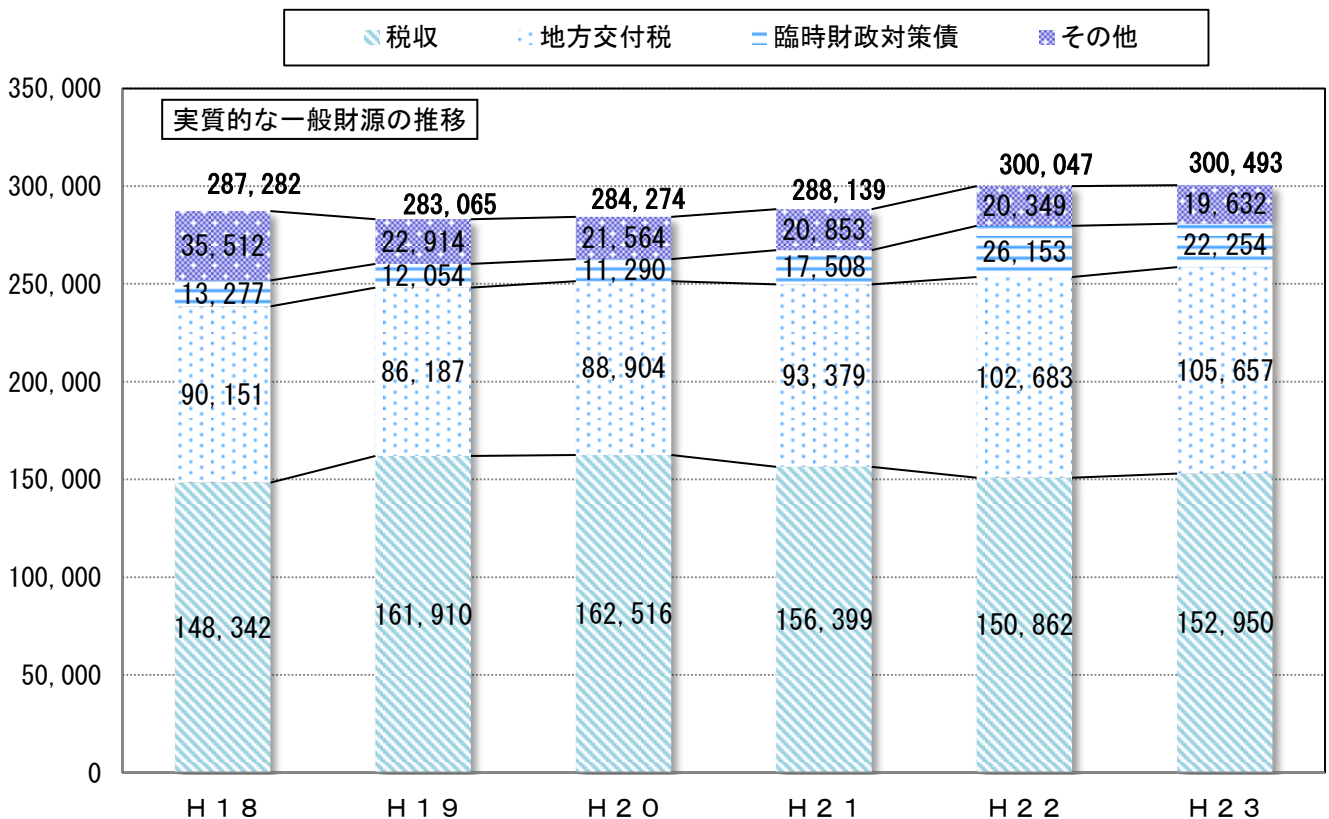
普通交付税はその大部分が国勢調査人口を算定の基礎とするため、今後の人口減少に伴う普通交付税額の減少が予想される。

#### ②合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として地方交付税が上積みされている。この合併特例期間の終了までに、持続的・安定的な構造に転換していく必要がある。

#### ③今後の動向等

平成24年8月31日閣議決定の「中期財政フレーム」において、平成25年度から平成27年度の地方交付税を含む地方一般財源総額については、「平成22年度と実質的に同水準を確保」することとされた。しかし、今後円高や国の税収減などにより、地方財政も厳しい状況が予測され、地方交付税の総額の確保についても依然不確実な要素がある。



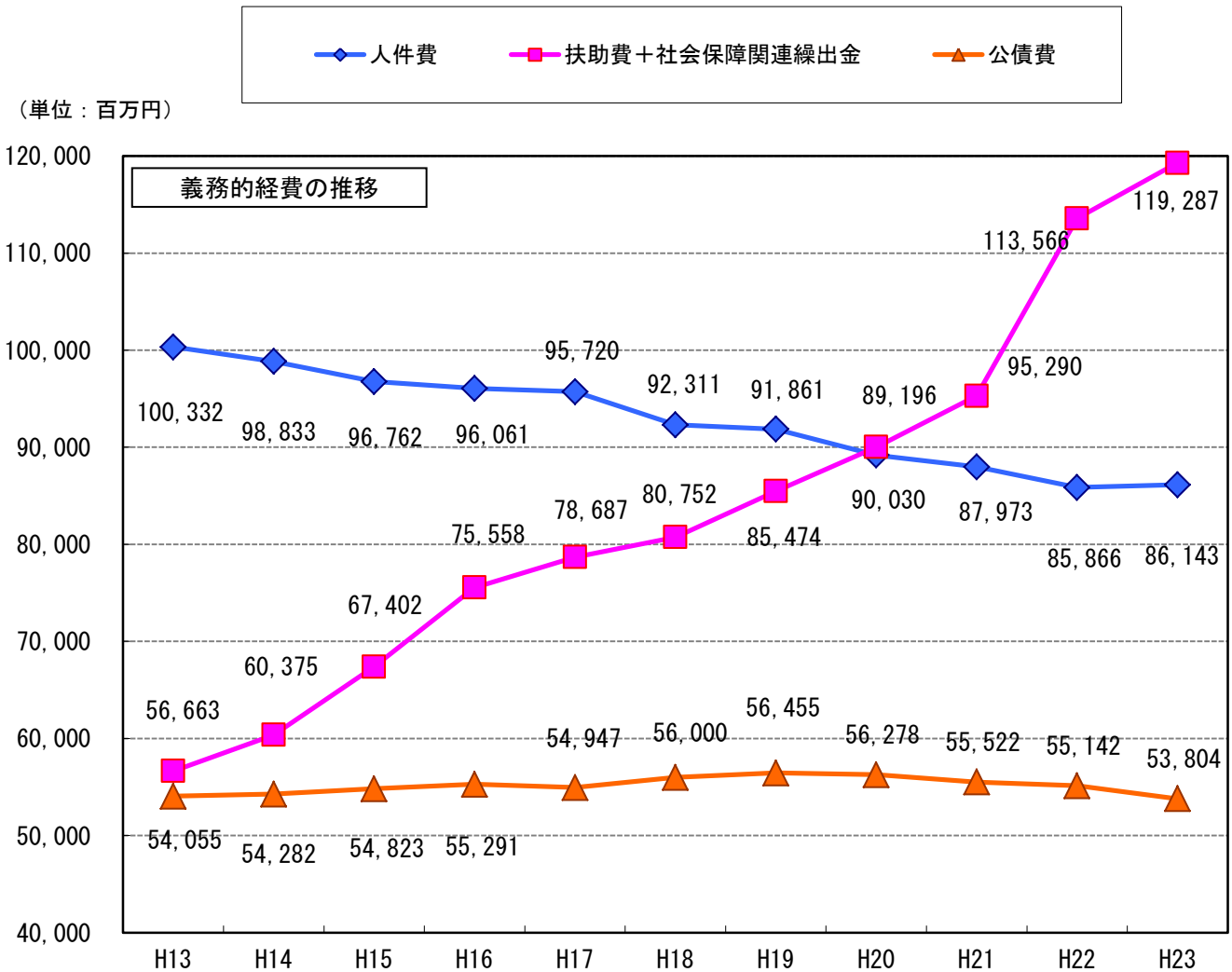
※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金＋減収補てん債特例分＋減税補てん債

※税収については三位一体改革に係る税源移譲分を含む

## ■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで多くの団体で独自の給与カット等による人件費の削減や、投資的経費の抑制による公債費の削減に努めてきたが、社会保障関連経費が飛躍的に増大している。

府内市町村における今後の人口減少・少子高齢化社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、国・府が引き続き連携・協働した効率的かつ効果的な取組を進めるとともに、各市町村においては、政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。



ここ数年の市町村財政は、比較的落ち着いた状況になっていた。これは、歳入面では交付税総額の増や国の経済対策等、また、歳出面では行財政改革の努力等が現れた結果となっている。

しかし、特に歳入面においては一時的に特殊な要因が重なったものであり、今後は国においては地財制度・社会保障制度の抜本的改革、地方においては単独事業の再精査など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら、新たな視点からの取組・工夫が必要である。



# 資料編

## ○ 歳入の状況

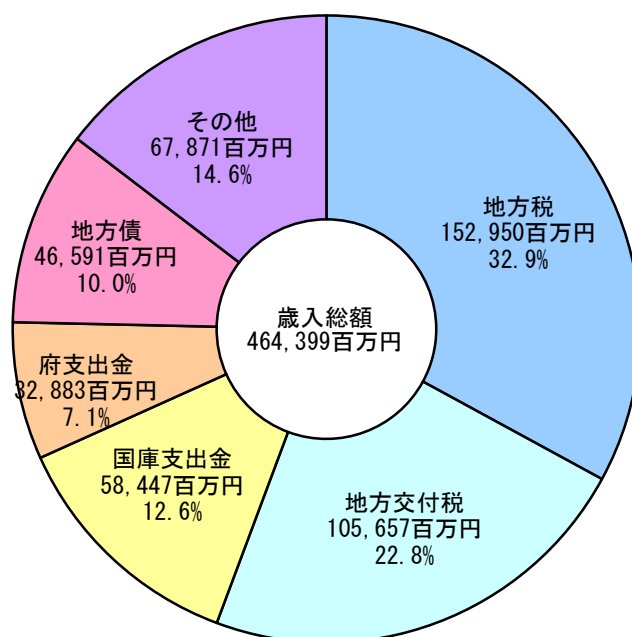
地方税は、景気が回復方向に向かったことにより、法人住民税を中心に前年度比1.4%増加した（法人住民税のうち、法人税割の収入額は5.0%の増）。なお、地方税は3年ぶりの増加となった。

地方交付税は、4年連続の増加となった（2.9%増）。一方、臨時財政対策債が14.9%の減となったことにより、実質的な交付税は減少している（0.7%減）。

国庫支出金は、平成20年度から続く経済対策に係る交付金の減等により、前年度から9.6%減少している。

地方債は、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の減（14.9%減）等により、12.6%の減となっている（臨時財政対策債を除くと10.3%の減）。

## ◆ 歳入の構成比



## ◆ 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	構成比	増減率
地方税	152,950	150,862	2,088	32.9	1.4
地方譲与税	3,737	3,838	▲ 101	0.8	▲ 2.6
利子割交付金	570	795	▲ 225	0.1	▲ 28.3
配当割交付金	385	354	31	0.1	8.8
株式等譲渡所得割交付金	88	126	▲ 38	0.0	▲ 30.2
地方消費税交付金	10,796	10,936	▲ 140	2.3	▲ 1.3
ゴルフ場利用税交付金	609	644	▲ 35	0.1	▲ 5.4
自動車取得税交付金	1,218	1,288	▲ 70	0.3	▲ 5.4
地方特例交付金等	2,161	2,349	▲ 188	0.5	▲ 8.0
地方交付税	105,657	102,683	2,974	22.8	2.9
分担金及び負担金	4,840	4,747	93	1.0	2.0
使用料・手数料	11,734	11,243	491	2.5	4.4
国庫支出金	58,447	64,662	▲ 6,215	12.6	▲ 9.6
交通安全対策特別交付金	208	216	▲ 8	0.0	▲ 3.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	375	391	▲ 16	0.1	▲ 4.1
府支出金	32,883	32,526	357	7.1	1.1
財産収入	2,717	2,097	620	0.6	29.6
寄附金	1,351	1,367	▲ 16	0.3	▲ 1.2
繰入金	6,122	7,071	▲ 949	1.3	▲ 13.4
繰越金	10,663	10,086	577	2.3	5.7
諸収入	10,296	11,531	▲ 1,235	2.2	▲ 10.7
地方債	46,591	53,297	▲ 6,706	10.0	▲ 12.6
うち減収補てん債特例分	68	18	50	0.0	277.8
うち臨時財政対策債	22,254	26,153	▲ 3,899	4.8	▲ 14.9
歳入合計	464,399	473,110	▲ 8,711	100.0	▲ 1.8
うち一般財源	278,171	273,876	4,295	59.9	1.6
うち実質的な一般財源	300,493	300,047	446	64.7	0.1

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一 普 通 税	141,123	154,617	155,083	149,064	143,423	145,425
1 法 定 普 通 税	141,106	154,598	155,066	149,048	143,406	145,422
(1) 市 町 村 民 税	63,779	76,148	75,854	71,371	65,508	64,917
(ア) 個 人 均 等 割	1,535	1,567	1,599	1,602	1,556	1,563
(イ) 所 得 割	47,492	57,966	58,334	57,478	52,695	51,703
上記のうち退職所得分	780	761	774	809	703	698
(ウ) 法 人 均 等 割	3,009	3,067	3,142	3,127	3,222	3,211
(エ) 法 人 税 割	11,744	13,548	12,779	9,163	8,035	8,439
(2) 固 定 資 産 税	68,612	69,611	70,617	69,443	69,630	71,752
(ア) 純 固 定 資 産 税	68,100	69,115	70,183	69,007	69,199	71,313
(イ) 土 地	26,206	26,351	26,545	26,754	26,787	26,485
(ii) 家 屋	25,705	26,588	27,699	26,808	27,728	28,742
(iii) 償 却 資 産	16,189	16,175	15,939	15,445	14,683	16,086
(イ) 交 納 付 金	512	496	434	436	431	439
(i) 交 付 金	445	431	434	436	431	439
(ii) 納 付 金	67	65				
(3) 軽 自 動 車 税	1,706	1,755	1,797	1,844	1,868	1,897
(4) 市 町 村 た ば こ 税	6,999	7,080	6,787	6,390	6,305	6,854
(5) 鉱 産 税	0	0	0	0	0	0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	9	4	12	0	94	2
(ア) 保 有 分	9	4	12	0	88	0
(イ) 取 得 分	0	0	0	0	6	2
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0
2 法 定 外 普 通 税	18	19	17	16	17	3
二 目 的 税	7,219	7,292	7,433	7,334	7,440	7,525
1 法 定 目 的 税	7,219	7,292	7,433	7,334	7,440	7,511
(1) 入 湯 税	122	139	119	112	118	118
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
(3) 都 市 計 画 税	7,097	7,153	7,314	7,223	7,322	7,393
(ア) 土 地	4,251	4,221	4,253	4,278	4,278	4,241
(イ) 家 屋	2,846	2,932	3,061	2,944	3,043	3,153
2 法 定 外 目 的 税	0	0	0	0	0	13
合 計 ( 一 ~ 二 )	148,342	161,910	162,516	156,399	150,862	152,950

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、%）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収 納 額	63,779	76,148	75,854	71,371	65,508	64,917
滞 納 額	3,382	3,769	4,096	4,302	4,094	3,741
徴 収 率						
うち 現年課税分	98.8	98.4	98.3	98.3	98.5	98.7
うち 滞納繰越分	16.3	17.9	19.0	19.9	20.8	24.3
合 計	95.0	95.3	94.9	94.3	94.1	94.6

※1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうち人件費については、2年連続で退職金が減少し、また引き続き各団体で定員見直しや職員給の削減などの取組が行われているが、地方議会議員年金制度廃止に伴う支出等により前年度比0.3%の増となった。

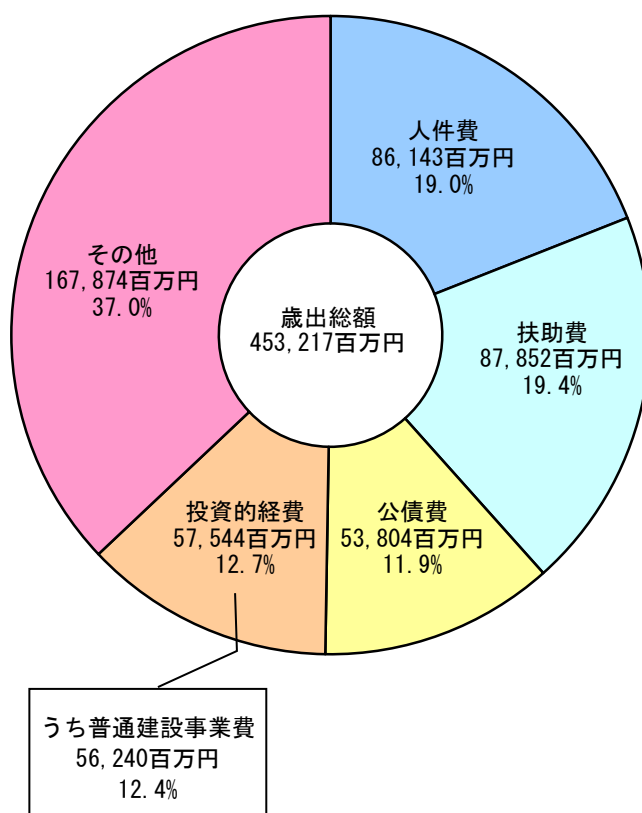
扶助費も、子ども手当の支給や生活保護費などの社会保障関連経費を中心に5.6%の増となった。また、繰出金のうち国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出も、3.5%（10.7億円）増加している。

一方、公債費については、公債費縮減対策として繰上償還や、地方債の新規発行抑制などに取り組んだこと等により2.4%減少した。

投資的経費については、普通建設事業の抑制等により、全体で15.2%の大幅な減少となった。

また、公営企業会計への繰出金総額についてはやや減少した。事業別には下水道事業や市場事業への繰出が減少する一方で、水道事業や病院事業に対する繰出が増加している。

（参考：公営企業決算の概要）



◆歳出（性質別）の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	227,799	224,213	3,586	50.3	1.6
うち人件費	86,143	85,866	277	19.0	0.3
うち扶助費	87,852	83,205	4,647	19.4	5.6
うち公債費	53,804	55,142	▲1,338	11.9	▲2.4
投資的経費	57,544	67,876	▲10,332	12.7	▲15.2
うち普通建設事業費	56,240	67,062	▲10,822	12.4	▲16.1
うち補助事業費	21,785	26,642	▲4,857	4.8	▲18.2
うち単独事業費	33,666	39,527	▲5,861	7.4	▲14.8
うちその他	789	893	▲104	0.2	▲11.6
うち災害復旧事業費	1,305	813	492	0.3	60.5
その他	167,874	168,668	▲794	37.0	▲0.5
物件費	54,557	51,818	2,739	12.0	5.3
補助費等	42,711	42,718	▲7	9.4	▲0.0
積立金	11,634	15,068	▲3,434	2.6	▲22.8
貸付金	4,911	5,991	▲1,080	1.1	▲18.0
繰出金	49,431	49,031	400	10.9	0.8
その他	4,630	4,042	588	1.0	14.5
歳出合計	453,217	460,757	▲7,540	100.0	▲1.6

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

○ 歳出（目的別）の状況

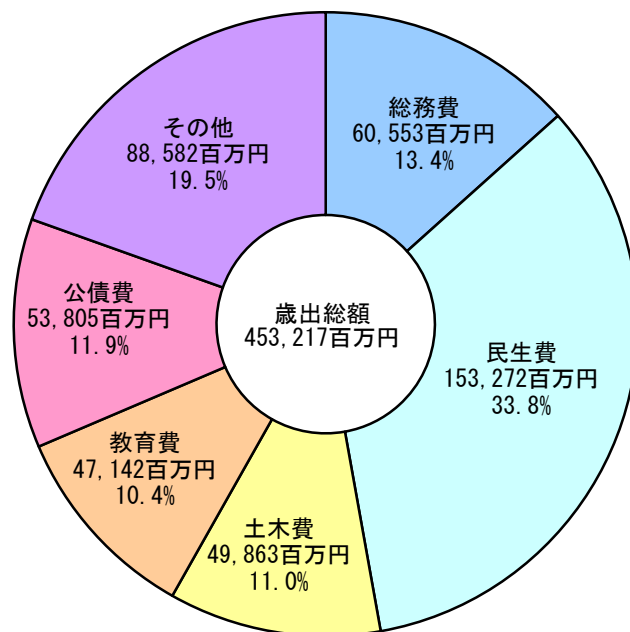
議会費は、地方議会議員年金制度見直しの影響等により前年度比33.1%の大幅な増となった。

一方総務費は、選挙費(知事選等)・統計調査費(国勢調査等)の減により、10.9%の減となった。

民生費においては、子ども手当の支給や生活保護費の増加等により3.8%の増となった。

また、平成23年度は災害が多数発生したことにより、災害復旧費が大幅に増加した。

総務費、民生費の増加が大きいものの、多くの費目で減少しており、歳出全体としては1.6%の減となっている。



◆歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	構成比	増減率
議会費	5,595	4,204	▲ 1,391	1.2	33.1
総務費	60,553	67,998	▲ 7,445	13.4	▲ 10.9
民生費	153,272	147,600	▲ 5,672	33.8	3.8
衛生費	40,413	39,588	▲ 825	8.9	2.1
労働費	2,637	2,643	▲ 6	0.6	▲ 0.2
農林水産業費	10,989	11,953	▲ 964	2.4	▲ 8.1
商工費	7,324	8,031	▲ 707	1.6	▲ 8.8
土木費	49,863	52,744	▲ 2,881	11.0	▲ 5.5
消防費	19,660	17,913	▲ 1,747	4.3	9.8
教育費	47,142	51,889	▲ 4,747	10.4	▲ 9.1
災害復旧費	1,307	822	▲ 485	0.3	59.0
公債費	53,805	55,142	▲ 1,337	11.9	▲ 2.4
その他	658	230	▲ 428	0.1	186.1
歳出合計	453,217	460,757	▲ 7,540	100.0	▲ 1.6

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。